

平成20年度事務事業評価表	担当	総務部 税務収納課	内線等	1156
事務事業名	市税等の滞納整理事務事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

対象(受益者)	滞納者に対し
手 段	督促・催告・臨戸・納税相談を行うことにより
成果、目標	市税等の確保を図る

成果指標

成果指標名	市税等収納率（現年課税分）		市税等収納率（滞納繰越分）			
成果指標の説明	$(\text{現年課税分収納額} / \text{現年課税額}) \times 100$		$(\text{滞納繰越分件数} / \text{滞納繰越件数}) \times 100$		$(\text{滞納繰越分収納額} / \text{滞納繰越額}) \times 100$	
指標の推移	平成19年度決算（実績）		平成20年度決算（実績）		平成21年度予算（計画）	
成果指標	97.3%		96.7%		96.4%	
成果指標	9.1%	9.6%	10.0%	9.8%	9.8%	9.0%

事業の概要 (市税等 = 市税 + 国民健康保険税)

項 目	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度計画
市税等滞納繰越件数及び金額 (年度当初)	80,289件 2,220,570,702円	81,344件 2,084,064,199円	81,637件 2,328,620,000円
滞納繰越収納件数、収納額 (年度末現在)	7,330件 213,804,222円	8,151件 203,593,518円	8,000件 209,240,000円
滞納繰越不納欠損額	378,413,322円	288,185,952円	271,240,000円
現年課税額	17,265,471,142円	16,709,149,895円	15,800,540,000円
現年収納額	16,795,557,558円	16,165,122,366円	15,236,560,000円
現年不納欠損額	1,524,315円	89,500円	0円
現年還付未済額	110,500円	43,500円	0円
差引現年課税分滞納額	468,499,769円	543,981,529円	563,980,000円

事業にかかる人工

(単位：人)

人工計	10.9人	次長 課長級	0.70人	補佐級	1.20人	係長級	1.90人	一般職	0.60人	非常勤	4.00人	再任用	2.50人
-----	-------	-----------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

人件費 を含む 事業費	事業費	9,302
	人件費	53,900
	合計	63,202
財源 内訳	特定財源	13,857
	一般財源	49,345

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	
-------------	----	--

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
------	-------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	管理職（部長職）と県内臨戸、管理職（次長・課長職）と県内市外臨戸を実施した。滞納処分を積極的に執行するため専門知識を有する国税専門官OBを臨時職員として雇用し、特に、債権等の即時換価が期待できる差押を強化、または、職員の能力向上のための勉強会を毎月実施し、債権差押を積極的に実施している。インターネット公売を実施した。コンビニ・クレジットカード収納について課内に委員会を設け検討している。納税推進員を1名増員した。
現在の課題、問題点	多重債務のある滞納者に対しては、相談窓口（産業振興課）を紹介し、経過を共有することにより滞納整理をスムーズに行う。滞納している転出者についても同様に市民課と連携をもっと図る。離職者の納税相談（納付計画）をしっかりと実施する。滞納管理システムの導入を図る。
今後の改善計画	滞納整理システムを導入を図る。